

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月27日

【事業年度】 第32期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
売上高 (千円)	10,221,995	12,813,393	14,448,963	14,653,831	14,794,674
経常利益 (千円)	929,089	696,331	783,455	996,065	673,908
当期純利益 (千円)	354,824	129,717	195,042	490,159	569,044
包括利益 (千円)				484,879	570,189
純資産額 (千円)	5,141,016	5,053,090	5,091,301	5,457,851	5,849,209
総資産額 (千円)	12,302,461	13,283,342	13,856,657	17,939,371	17,472,874
1株当たり純資産額 (円)	4,250.40	4,218.35	4,272.83	457.87	490.71
1株当たり当期純利益 (円)	295.48	108.17	163.52	41.13	47.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	275.34	108.02	163.39	41.12	
自己資本比率 (%)	41.8	38.0	36.7	30.4	33.5
自己資本利益率 (%)	7.1	2.5	3.8	9.3	10.1
株価収益率 (倍)	26.0	65.4	43.3	16.2	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,622	683,872	1,121,107	512,319	1,375,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,696	726,581	1,308,289	1,975,177	508,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,908	835,486	82,901	2,252,847	474,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,059,878	2,852,657	2,582,573	3,372,563	3,765,042
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	362 (160)	508 (213)	546 (236)	556 (238)	577 (256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株を10株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高	(千円)	5,131,501	6,829,282	9,167,991	9,646,555	10,488,737
経常利益	(千円)	663,012	686,324	1,036,513	940,924	605,506
当期純利益	(千円)	359,902	165,136	386,054	543,300	568,059
資本金	(千円)	1,402,703	1,404,533	1,405,086	1,405,498	1,405,498
発行済株式総数	(株)	1,215,792	1,217,862	1,218,522	1,218,972	12,189,720
純資産額	(千円)	4,834,133	4,780,581	5,011,555	5,430,755	5,821,419
総資産額	(千円)	8,973,135	10,458,485	11,422,440	15,257,868	14,812,452
1株当たり純資産額	(円)	3,996.68	3,990.86	4,205.90	455.60	488.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4 150.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	4 150.00 (50.00)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益	(円)	299.70	137.70	323.66	45.59	47.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	279.32	137.52	323.40	45.58	
自己資本比率	(%)	53.9	45.7	43.9	35.6	39.3
自己資本利益率	(%)	7.6	3.4	7.9	10.4	10.1
株価収益率	(倍)	25.7	51.3	21.9	14.6	14.0
配当性向	(%)	50.1	72.6	30.9	32.9	21.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	149 (55)	182 (68)	207 (73)	235 (76)	271 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株を10株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第28期の1株当たり配当額150円及び第31期の1株当たり配当額150円は、それぞれ記念配当50円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。
平成19年2月	株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。 名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCもりや）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年4月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成23年8月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年9月	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。
平成23年9月	株式会社正直村及び株式会社AFCもりやを株式会社エーエフシーに吸収合併し、販売会社を統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社6社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社4社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売

自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

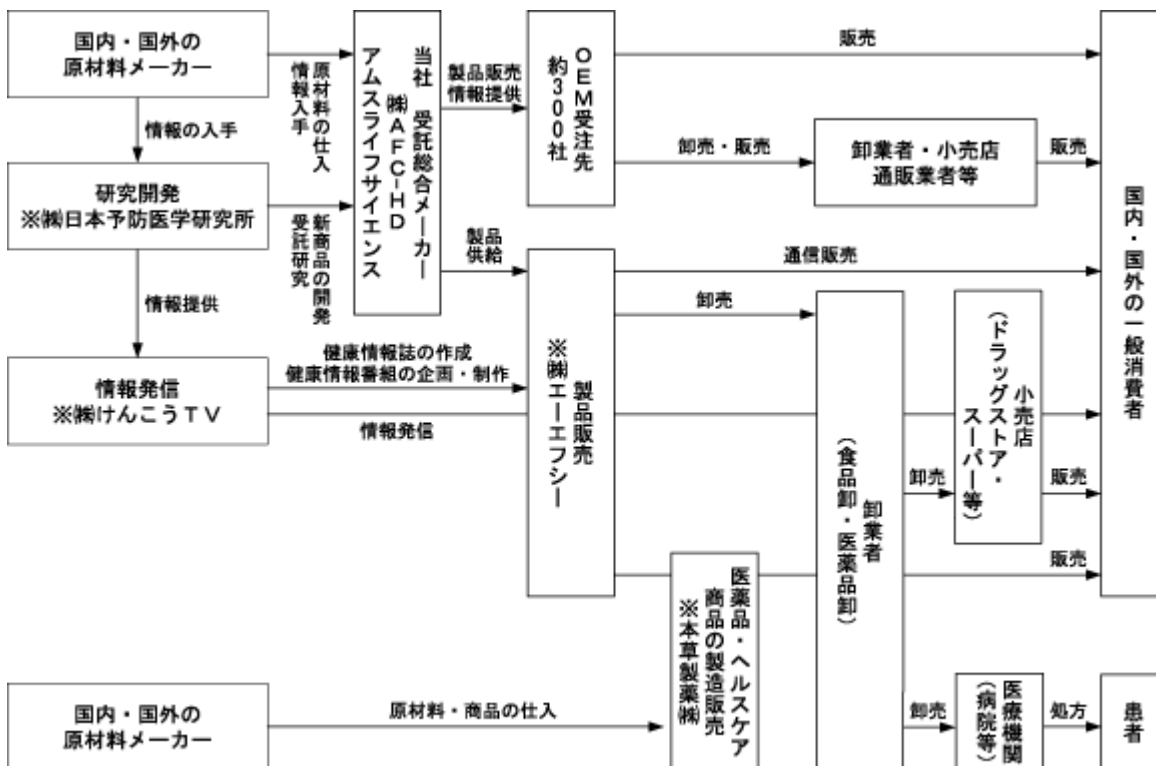
なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)イーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
医薬品事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	(株)イーエフシー	医薬品の小売・卸売

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任4名
本草製薬株式会社 (注) 3	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任4名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任4名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任3名
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	5,589,932千円
(平成24年8月期)	経常利益	57,843千円
	当期純利益	23,960千円
	純資産額	576,447千円
	総資産額	2,797,734千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	1,961,909千円
(平成24年8月期)	経常利益	347千円
	当期純損失	10,705千円
	純資産額	259,629千円
	総資産額	1,877,878千円

4 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	478名 (229)
医薬品事業	85名 (27)
全社(共通)	14名 ()
合計	577名 (256)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
271名 (87)	31歳8ヶ月	3年9ヶ月	3,838,413円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	257名 (87)
全社(共通)	14名 ()
合計	271名 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 5 前事業年度に比べ従業員数が36名、臨時従業員数が11名増加しております。主な理由は新工場の稼働に伴い期中の採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務問題を背景とした海外景気の減速、長期化する円高、電力供給の制約などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

内閣府が6月15日に公表した高齢社会白書によると、昨年10月現在で65歳以上人口は過去最高の2,975万人となり総人口に占める割合も23.3%。団塊世代が65歳以上となる3年後には26.8%、その後も増加を続けるとの推計がなされました。当社グループが属する健康食品業界は、消費者の健康維持・増進、病気予防の観点から需要が高まっており、今後、超高齢化社会を迎えるにあたり活躍の機会が増えると思われま

す。このような状況の下、当社グループは昨年8月に新工場を立上げ、生産能力の増強を図るとともに、更なる製造品質の向上を目指してきました。既に、本社工場・第二工場は外部機関による製造所の認証“健康補助食品GMP”を取得しており、国吉田新工場においても、早期取得に尽力し、6月に認可を受けました。これにより、GMP適合製造所において高いレベルの管理体制を共有することができました。また、AFCブランドの浸透と販売体制の強化を目的に昨年9月、全国百貨店において健康食品を主に販売する(株)AFCもりや及び、自然食品を主に取り扱う(株)正直村を(株)エーエフシーに吸収合併し、一層の拡販に努めるとともに間接費の削減を図りました。

以上の結果、売上高は、基幹であるOEM事業の好調により、14,794百万円（前期比1.0%増）となりました。利益面については、新工場稼働に伴う減価償却費（383百万円）を含めた固定費の増加などにより、営業利益711百万円（前期比30.6%減）、経常利益673百万円（前期比32.3%減）となりました。一方当期純利益は、新工場建設に伴う補助金収入（313百万円）などにより前期比16.1%増の569百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループ主力事業であるOEM部門は、既存取引先の受注伸長などにより、売上高は前期比19.9%増と順調に推移いたしました。好調の背景に、当社にはこれまでに培った試製実験-製造-品質保証の機能が一体化したシステムの構成があり、得意先のニーズに合致したその管理体制が、より信頼性に結びついたものと考えております。受注商品については、引き続き、市場動向と一致した関節・アイケア・伝統素材・ダイエット関連商材が好調であり、特に今期はダイエット商材の伸長が目立ちました。

一方生産面においては、期首に稼働を開始した新工場は作業環境を重視し、交差汚染を防止する構造設備仕様となっているほか、ソフト面では、医薬品製造管理基準に匹敵する健康補助食品GMP認証を取得しており、更に今年8月、ソフトカプセル製造ラインを国吉田工場に集約し、効率化も図りました。また、製品の放射能汚染に対する根強い不安感を払拭するため、高性能放射能測定器を導入し、製品の安全性を保証する体制を整え、一層の信頼性の確保に努めております。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、長引く円高、放射能に対する検疫強化などによる輸入規制や風評被害、一部地域の反日感情に加え、オーストラリアGMP制度施行による急激な規制など、マイナス要因が重なる非常に厳しい環境下での展開となりました。

海外市場（アジア地域）ニーズは依然、美容関連商材が高い水準で推移しており、中でもコラーゲンドリンクは当部門の主力商品の一つとなっております。従来にも増して積極的な営業活動を実施した結果、新規開拓において香港の上場企業と大口OEM契約を締結することができましたが、前述のとおり環境の影響は大きく、売上高は前年を下回る結果となりました。

・通信販売部門

同業他社との競争が一段と激化する中、初回お試し商品の規格・価格の見直し、効率的な広告宣伝などにより、新規顧客の獲得は堅調に推移いたしました。顧客定着化へ向けた販売促進媒体の拡充も図り、リピート購入率も改善してきております。また、他社とタイアップした通販カタログの発刊も行い、新たな顧客開拓にも注力し今後の主要販促施策の基礎を築きました。

しかしながら、個人消費の低迷、購入単価の低下などにより前年を下回る売上高となりました。

・卸販売部門

ドラッグストア・スーパーなどの小売店が主要取引先となる当部門は、健康食品における既存定番商品が安定的に推移したほか、化粧品の販売拡充を強化し、新規取引先の開拓にも注力いたしました。また、百貨店を通じたカタログ配布により、新規顧客の獲得とAFCブランドの知名度向上を図りました。しかしながら、ネット販売の浸透による価格競争激化などにより、売上高は前年を下回る結果となりました。利益においては、効率性の向上と合理化により増益となりました。

・店舗販売部門

百貨店テナント店舗を販売拠点とする当部門は、期首の合併により、シナジー効果を生かしたモデル店舗を構築し、そのコンセプトを基に、新規出店、リニューアルに注力いたしました。また、DMやチケット配布など店舗への集客、新規獲得、顧客の固定化に努め、現在も進行中です。

昨年4月の発売より好調の飲料「国産野菜の極」は、市場の“トマトのダイエット効果”ブームが波及し、出荷数百万本を超える人気商品となっております。しかしながら、百貨店業界の低迷、放射能汚染による国産ブランドへの不信感などが影響し、前期に比べ減収となりました。利益率改善のための自社製品売上シェアは順調に進捗しております。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高13,133百万円（前期比1.7%増）、営業利益1,086百万円（前期比22.0%減）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

なお、当社グループとして、はじめて製造販売承認を取得したジェネリック医薬品が今年6月に薬価収載され、上記医療機関などに積極的に案内を開始いたしました。

また、一般用医薬品事業についても、新製品・リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

しかしながら、薬価改定による販売価格の低下などにより、医薬品事業の業績は、売上高が1,661百万円（前期比4.3%減）、営業利益60百万円（前期比20.2%減）（全社費用調整前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、当連結会計年度末は3,765百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,375百万円（前期比863百万円の収入増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額441百万円、たな卸資産の増加額180百万円、仕入債務の減少額125百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益966百万円、減価償却費664百万円、売上債権の減少額185百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は508百万円（前期比1,466百万円の支出減）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入252百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出435百万円、定期預金の預入による支出216百万円、投資有価証券の取得による支出187百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は474百万円（前期は2,252百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出462百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	6,785,339	116.5
		受注残高	563,352	98.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	13,133,003	101.7
医薬品事業	1,661,671	95.7
合計	14,794,674	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、人々が願う“健康と美の実現”に貢献する企業集団として、健康食品・化粧品に関連する事業を展開して参りました。今後の成長性の確保のため、以下の課題に的確に対処し、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

(事業の効率化と収益性の確保)

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体質が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。昨年8月に新工場を完成させ、最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また、販売部門については昨年9月、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1.GMP : Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2.健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため 公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3.ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法等の一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬などが一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守しております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会の受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱日本予防医学研究所並びに本草製薬㈱が行っております。㈱日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は114,215千円であり、ヘルスケア事業に係るものが84,215千円、医薬品事業に係るものが30,000千円であります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当研究開発グループは本草製薬㈱を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。また、開発商品については、社内モニター試験の解析結果から総合的に判定するほか、商品設計の妥当性を評価しております。情報収集によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 新商品及び改良商品等の開発状況

健康茶「金桑茶」の上市

金桑茶の主成分である金銀花や桑の葉は機能性を有する自然植物で、古くから中国では医薬品やお茶に用いられ、日本でも徳川家康は風邪の予防に金銀花を酒に入れて愛飲していたと言われております。内外の研究成果から、感染症、血流改善、糖吸収阻害など薬理作用について優れた効果が発表されていることに着目し、ウーロン茶、プーアル茶をブレンドすることにより飲み口スッキリ、まるやかな味に仕上げました。全国の消費者より応募された方を対象に実施したモニター調査結果においても、被験者の性別、年齢を問わず、86%の方から“非常に満足”“やや満足”との回答を得ました。

「こだわり青汁」の上市

青汁に含まれる大麦若葉、ケール、明日葉などは現代人の“野菜不足”を解消するため、多くの商品が市販されております。当研究開発グループでは、青汁本来の風味、コクを生かし、独自の製剤技術を駆使して溶けやすく、咽ごしスッキリの製品に仕上げました。「こだわり青汁」はカリフォルニア有機農業認定の有機大麦若葉エキス末や、有機JAS認定のケール末、明日葉末、大麦若葉末など、3種類の有機野菜を効果的にブレンドいたしました。また、この商品は栄養成分に、β-カロテン、鉄、葉酸、ビタミンEをバランスよく高単位で含有しております。

強壮系商品「煌参(おうじん)」の上市

幻の天然人参と言われる“山参(サンサム)”は山岳奥地などに自生したもので、百年根とも言われており、富と活力が得られる世界で最も高価な食材として珍重されています。開発商品「煌参(おうじん)」は、この“山参”と同質の培養根粉末のほか、スッポン、マムシ、マカ、及び冬虫夏草エキスなど10成分を配合し、差別化を重視した製品設計としました。特に本品に含まれる山参培養根粉末は高麗人参に比べ、8種の抗酸化酵素の活性度は数倍～数十倍の数値が検証されています。古くから韓国では健康のパワー源として広く知られていますが、高度な先端培養技術と生産環境によって作られるため、極めて希少価値の高い素材であり、日本ではあまり認知されていませんでした。このほど有効適正な情報と安定供給体制が確立されたことを機に製品化いたしました。

(3) 化粧品研究開発状況

既存開発商品「アミノ酸シャンプー爽快柑」は発売以来、安定かつ好調な売上を維持しております。当研究開発グループでは、既に医薬部外品の製造許可も取得し、新たに同商品の効能・効果を一層高めるための改良研究を進め、一段と進化した商品を上市する予定です。本来シャンプーの有する機能は洗浄力のほか、頭皮のケア、髪栄養成分を補給することが求められています。新規開発シャンプーは薬効成分、栄養素を補給した処方、全ての試製実験を終了し、今年12月「医薬部外品アミノ酸シャンプー爽快柑」として発売を予定しております。

また、化粧水・乳液・美容液・クリームなどのもつ機能を、一つに凝縮した製品「オールインワン3次元ゲルクリームエキスシャイニー」を開発し、今年9月上市いたしました。開発期間は1年以上に及んでおり、この間、試作品の過酷テストを実施し、安定性、安全性などを保証する一方、被験者によるモニター試験を繰り返し、科学的根拠及び使用感をともなった製品を誕生させることができました。同商品の特徴として、保湿・美容成分のほか、肌のくすみ、黄褐色の要因となる糖化作用(2)抑制に有効な“バラエキス”を多く配合し、商品の差別化を図っております。

2. 糖とタンパク質との反応によって生成する化学物質により、肌が淡黄-黄褐色に変わる作用

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第31期	第32期	増減額
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	8,249,765	8,324,515	74,749
固定資産合計(千円)	9,689,606	9,148,358	541,247
流動負債合計(千円)	6,594,140	7,064,163	470,023
固定負債合計(千円)	5,887,380	4,559,501	1,327,878
純資産合計(千円)	5,457,851	5,849,209	391,357

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、8,324百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が188百万円、流動資産のその他が181百万円減少した反面、現金及び預金が356百万円、商品及び製品が99百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、9,148百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が571百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、7,064百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が157百万円、流動負債のその他が142百万円、支払手形及び買掛金が125百万円減少した反面、1年内返済予定の長期借入金820百万円、短期借入金が135百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少し、4,559百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が1,152百万円、長期未払金が146百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し5,849百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益569百万円の計上により利益剰余金が390百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、当連結会計年度末は3,765百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加から減少へ転じたことや、未払消費税等が減少から増加へ転じた影響に加え、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ863百万円収入が増加し、1,375百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,466百万円支出が減少し、508百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少したことや、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、474百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度は2,252百万円の収入となっております。

(4) 経営成績の分析

回次	第31期	第32期	増減額
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	14,653,831	14,794,674	140,843
営業利益(千円)	1,024,670	711,189	313,481
経常利益(千円)	996,065	673,908	322,157
当期純利益(千円)	490,159	569,044	78,884

売上高

当連結会計年度の売上高は、14,794百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。これは個人消費の低迷や、競合激化などにより直販部門が苦戦する中、当社グループの主力事業であるOEM部門が前連結会計年度に引き続き好調に推移し、同部門の売上高が前連結会計年度比19.9%増となったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、711百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。これは に記載の通り増収となったものの、新工場稼働に伴う減価償却費を含めた固定費の増加の影響などにより、減益となったものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、673百万円（前連結会計年度比32.3%減）となりました。これは、 に記載した通り営業利益が減益となったことに加え、支払利息の増加などにより営業外費用が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、569百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。これは までに記載した状況を要因として経常利益までが減益となった反面、新工場建設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、増益となったものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は117,194千円であり、その殆どがヘルスケア事業への投資であります。また、その主なものは当社において、ヘルスケア事業の新工場の機械装置を取得したものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	524,816	172,333	672,884 (3,976)		9,672	1,379,707	167 (39)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	525,332	124,878	421,864 (3,911)		329	1,072,404	22 (17)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	1,368,244	721,199	1,004,965 (13,420)		71,980	3,166,389	66 (13)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イーエフシー はろーはうず (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	教育関連 施設	19,851		185,000 (957)		1,600	206,451	2 (7)
(株)イーエフシー (千葉県長生郡 長南町)	ヘルスケア 事業	(株)AFC-HD アムスライ フサイ エンス千 葉工場	70,072	2,014	178,900 (11,597)		1,996	252,983	16 (15)
(株)イーエフシー 東京支店 (東京都港区赤 坂)	ヘルスケア 事業	販売業務	168,336		234,857 (210)		3,637	406,831	27 (1)
(株)けんこうTV 本社・スタジオ (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	制作スタ ジオ	202	21	201,927 (1,377)		19,649	221,799	15
本草製薬(株) 天白本社・工場 (愛知県名古屋 市天白区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	13,225	1,702	140,817 (955)		1,185	156,931	36 (4)
本草製薬(株) 犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	30,228	1,057	93,843 (4,181)		560	125,690	12 (8)
本草製薬(株) 藤前物流 センター (愛知県名古屋 市港区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	ヘルスケ ア商品及 び医薬品 出荷設備	13,213		311,655 (3,300)		719	325,587	10 (1)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)1	3,450	1,215,792	2,920	1,402,703	2,920	1,479,889
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)2	2,070	1,217,862	1,829	1,404,533	1,829	1,481,719
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)3	660	1,218,522	552	1,405,086	552	1,482,271
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)4	450	1,218,972	412	1,405,498	412	1,482,684
平成23年9月1日 (注)5	10,970,748	12,189,720		1,405,498		1,482,684

(注) 1 平成19年9月1日～平成20年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 平成20年9月1日～平成21年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3 平成21年9月1日～平成22年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4 平成22年9月1日～平成23年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5 平成23年9月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	46	1	4	6,092	6,153	
所有株式数 (単元)		2,127	94	4,877	1	29	114,764	121,892	520
所有株式数 の割合(%)		1.74	0.08	4.00	0.00	0.02	94.16	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に2,697単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	4,154,770	34.08
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,100,130	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	535,500	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	534,000	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通鳥丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	192,420	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	124,900	1.02
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田3丁目6番36号	96,500	0.79
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田1丁目7番37号	70,200	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	67,000	0.54
計		7,158,120	58.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式269,739株(2.21%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,500	119,195	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		119,195	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田3丁目6番36号	269,700		269,700	2.21
計		269,700		269,700	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月29日)での決議状況 (取得期間平成24年11月1日～平成25年2月28日)	45,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	12,200	8,358
提出日現在の未行使割合(%)	72.9	72.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	31
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	269,739		281,939	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、期末配当を1株につき普通配当5円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき10円となります。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月9日 取締役会決議	59,599	5
平成24年11月27日 定時株主総会決議	59,599	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	8,350	8,000	7,350	7,700 680	700
最低(円)	6,180	6,000	6,700	5,600 651	570

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成23年9月1日、1株 10株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	685	692	679	695	696	700
最低(円)	651	663	641	650	675	660

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月	あさやま商事(個人事業)創業 あさやま商事(株)(現 当社)設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社)設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業)創業 エモリ化粧品(株)(現株)日本予防 医学研究所)設立 取締役就任 株イーエフシー 設立 取締役就任 株イーエフシー 代表取締役会長 就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) 株けんこうTV 設立 代表取締役 社長就任 株日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就任 (現) 株けんこうTV 代表取締役会長 就任(現)	(注)2	4,154,770
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月 平成21年6月	株ディーバプレゼンテーションズ 入社 当社 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) 株けんこうTV 代表取締役社長 就任 株日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 株イーエフシー 代表取締役社長 就任(現)	(注)2	1,100,130
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月	タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 OEM事業本部OEM営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	61,800
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月	鈴木自動車工業(株) 入社 株宮沢工務店 入社 当社 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注)2	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	白鳥 弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 当社 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	14,700
取締役	営業管理 部長	池田 昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取 締役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 当社 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2	17,400
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ビー・シーラー(株) 入社 当社 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	31,800
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 当社 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2	31,500
取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2	11,400
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	2,100
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成22年8月	弁護士登録(現) (株)静岡銀行 社外監査役(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 理事(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤 将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							5,458,600

(注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、海野浩が平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。

5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

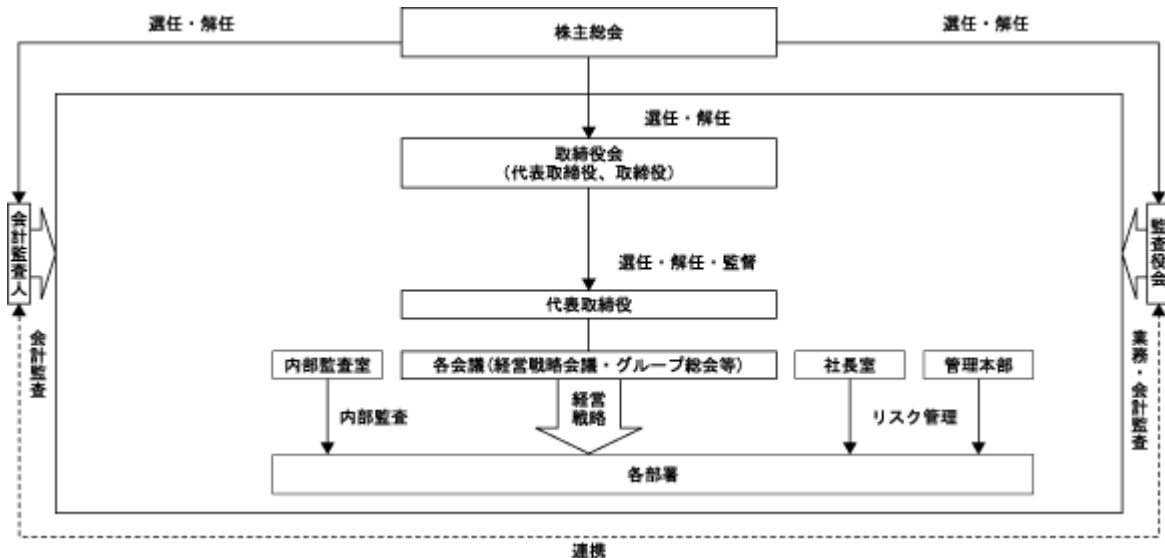
企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役9名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

（平成24年11月27日現在）



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、会社の基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

社長は、取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を設備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例の取締役会の他、経営戦略会議においても業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役（会）に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門的見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株式2,100株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,779	106,535			14,244	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,907	4,677			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 156,400千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	10,000	8,760	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松屋	100,000	76,500	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	50,000	40,650	取引関係等の円滑化のため
江崎グリコ(株)	10,000	9,250	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	7,176	7,715	320		

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人トーマツ

(注) 向眞生及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		27,000	
連結子会社		4,000		1,500
計	25,000	4,000	27,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、事業再編に関する会計処理のアドバイザー契約の対価であります。

当連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部管理体制の整備及び決算書作成に関する指導契約の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,563	4,054,042
受取手形及び売掛金	2,227,489	2,038,597
有価証券	57,440	-
商品及び製品	810,816	910,225
仕掛品	474,207	523,523
原材料及び貯蔵品	599,064	631,038
繰延税金資産	155,179	113,462
その他	288,785	107,084
貸倒引当金	60,780	53,459
流動資産合計	8,249,765	8,324,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,819,620	1 4,824,734
減価償却累計額	1,110,672	1,380,016
建物及び構築物(純額)	3,708,947	3,444,718
機械装置及び運搬具	2,173,394	2,223,079
減価償却累計額	839,852	1,175,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,333,541	1,047,451
土地	1 3,785,709	1 3,784,329
建設仮勘定	2,338	2,338
その他	396,027	409,760
減価償却累計額	298,001	331,387
その他(純額)	98,025	78,373
有形固定資産合計	8,928,562	8,357,210
無形固定資産		
のれん	107,513	26,255
その他	46,265	65,677
無形固定資産合計	153,778	91,932
投資その他の資産		
投資有価証券	362,983	547,258
繰延税金資産	72,745	13,498
その他	186,619	145,980
貸倒引当金	15,082	7,521
投資その他の資産合計	607,264	699,215
固定資産合計	9,689,606	9,148,358
資産合計	17,939,371	17,472,874

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,490	1,601,859
短期借入金	1, 2,870,400	1, 3,006,334
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 555,007	1, 3 1,375,112
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	222,876	65,291
賞与引当金	125,100	95,000
ポイント引当金	58,000	53,000
設備関係支払手形	33,650	8,689
その他	886,615	743,877
流動負債合計	6,594,140	7,064,163
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	1, 3 3,820,012	1, 3 2,667,283
長期未払金	878,925	732,438
繰延税金負債	38,512	86,719
退職給付引当金	138,903	163,727
役員退職慰労引当金	329,205	343,810
負ののれん	21,168	5,069
その他	10,653	10,453
固定負債合計	5,887,380	4,559,501
負債合計	12,481,520	11,623,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	2,829,224	3,219,468
自己株式	198,929	198,961
株主資本合計	5,518,477	5,908,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,626	59,481
その他の包括利益累計額合計	60,626	59,481
純資産合計	5,457,851	5,849,209
負債純資産合計	17,939,371	17,472,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	14,653,831	14,794,674
売上原価	1 9,266,426	1 10,052,382
売上総利益	5,387,404	4,742,292
販売費及び一般管理費	2, 5 4,362,733	2, 5 4,031,102
営業利益	1,024,670	711,189
営業外収益		
受取利息	439	437
受取配当金	23,463	8,175
負ののれん償却額	37,848	16,098
助成金収入	21,791	23,992
保険解約返戻金	-	30,919
その他	21,824	32,255
営業外収益合計	105,368	111,878
営業外費用		
支払利息	83,548	142,777
シンジケートローン手数料	42,853	-
その他	7,571	6,382
営業外費用合計	133,973	149,160
経常利益	996,065	673,908
特別利益		
有価証券償還益	-	1,730
投資有価証券売却益	-	218
固定資産売却益	3 385	3 182
補助金収入	-	313,125
特別利益合計	385	315,256
特別損失		
固定資産除却損	4 7,979	4 14,922
減損損失	29,114	3,279
投資有価証券売却損	13,350	-
投資有価証券評価損	4,611	4,144
関係会社出資金評価損	12,487	-
特別損失合計	67,543	22,346
税金等調整前当期純利益	928,908	966,818
法人税、住民税及び事業税	456,663	256,367
法人税等調整額	17,914	141,406
法人税等合計	438,748	397,773
少数株主損益調整前当期純利益	490,159	569,044
当期純利益	490,159	569,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,159	569,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,279	1,145
その他の包括利益合計	5,279	1,145
包括利益	484,879	570,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,879	570,189
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,086	1,405,498
当期変動額		
新株の発行	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
当期首残高	2,458,220	2,829,224
当期変動額		
剰余金の配当	119,155	178,800
当期純利益	490,159	569,044
当期変動額合計	371,004	390,244
当期末残高	2,829,224	3,219,468
自己株式		
当期首残高	198,929	198,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	-	31
当期末残高	198,929	198,961
株主資本合計		
当期首残高	5,146,648	5,518,477
当期変動額		
新株の発行	824	-
剰余金の配当	119,155	178,800
当期純利益	490,159	569,044
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	371,829	390,212
当期末残高	5,518,477	5,908,690

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,347	60,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,145
当期変動額合計	5,279	1,145
当期末残高	60,626	59,481
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,347	60,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,145
当期変動額合計	5,279	1,145
当期末残高	60,626	59,481
純資産合計		
当期首残高	5,091,301	5,457,851
当期変動額		
新株の発行	824	-
剰余金の配当	119,155	178,800
当期純利益	490,159	569,044
自己株式の取得	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,145
当期変動額合計	366,549	391,357
当期末残高	5,457,851	5,849,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,908	966,818
減価償却費	318,050	664,875
のれん償却額	46,030	65,158
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,300	30,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,933	24,824
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,166	14,882
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,655	14,605
受取利息及び受取配当金	23,902	8,612
支払利息	83,548	142,777
ポイント引当金の増減額（ は減少）	14,000	5,000
有価証券償還損益（ は益）	-	1,730
投資有価証券売却損益（ は益）	13,350	218
投資有価証券評価損益（ は益）	4,611	4,144
固定資産売却損益（ は益）	385	182
固定資産除却損	7,979	14,922
補助金収入	-	313,125
保険解約返戻金	-	30,919
減損損失	29,114	3,279
関係会社出資金評価損	12,487	-
売上債権の増減額（ は増加）	240,356	185,346
たな卸資産の増減額（ は増加）	162,461	180,699
仕入債務の増減額（ は減少）	209,324	125,631
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,068	102,827
その他	6,646	81,621
小計	1,178,638	1,560,102
利息及び配当金の受取額	23,970	8,664
利息の支払額	71,377	99,412
法人税等の支払額	611,561	441,562
補助金の受取額	-	313,125
その他	7,350	34,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,319	1,375,537

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218,000	216,000
定期預金の払戻による収入	168,519	252,000
有価証券の償還による収入	-	57,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,837,754	435,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,005	-
投資有価証券の取得による支出	201,266	187,343
投資有価証券の売却による収入	86,551	2,005
貸付金の回収による収入	1,961	1,642
その他	194	17,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975,177	508,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,400	135,934
長期借入れによる収入	2,600,000	130,000
長期借入金の返済による支出	269,560	462,624
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による収入	824	-
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	118,817	177,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,847	474,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	789,989	392,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,582,573	3,372,563
現金及び現金同等物の期末残高	3,372,563	3,765,042

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

当連結会計年度より、連結子会社でありました(株)正直村及び(株)AFCもりやにつきましては、連結子会社である(株)エーエフシーに平成23年9月1日付で吸収合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

持分法非適用の関連会社でありました上海亜沛希商貿易有限公司につきましては、平成24年5月7日付の株式の追加取得により100%子会社となりました。

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間(5年又は20年)を償却年数とし、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	1,783,887千円	3,052,170千円
土地	2,397,603千円	2,397,603千円
計	4,181,490千円	5,449,773千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	285,908千円	463,474千円
長期借入金	2,672,398千円	2,208,924千円
計	4,458,306千円	4,172,398千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	116,732千円	115,982千円

3 財務制限条項

1年以内返済予定の長期借入金（前連結会計年度185,900千円、当連結会計年度371,800千円）及び長期借入金（前連結会計年度2,414,100千円、当連結会計年度2,042,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	53,595千円	33,944千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	864,100千円	688,379千円
給料手当	1,377,562千円	1,330,788千円
賞与引当金繰入額	54,563千円	39,441千円
退職給付引当金繰入額	15,063千円	17,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,655千円	17,605千円
貸倒引当金繰入額	23,638千円	
ポイント引当金繰入額	58,000千円	26,691千円
のれん償却額	83,879千円	81,257千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)	159千円	
機械装置及び運搬具		182千円
土地	226千円	
計	385千円	182千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物		1,944千円
機械装置及び運搬具	188千円	
その他(工具、器具及び備品)	313千円	480千円
その他(ソフトウェア)		336千円
撤去工事	7,477千円	12,161千円
計	7,979千円	14,922千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	86,294千円	114,215千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,858千円
組替調整額	1,948千円
税効果調整前	8,909千円
税効果額	7,764千円
その他有価証券評価差額金	1,145千円
その他の包括利益合計	1,145千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,522	450		1,218,972
自己株式				
普通株式	26,969			26,969

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	利益剰余金	100	平成23年 8月31日	平成23年 11月28日

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,972	10,970,748		12,189,720
自己株式				
普通株式	26,969	242,770		269,739

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,970,748株及び自己株式数の増加242,721株は、平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことによるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	59,599	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	利益剰余金	5	平成24年 8月31日	平成24年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,697,563千円	4,054,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	325,000千円	289,000千円
現金及び現金同等物	3,372,563千円	3,765,042千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	127,737	121,935	5,801
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	18,448	18,448	
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	62,372	62,372	
合計	208,558	202,756	5,801

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	97,900	95,999	1,900
合計	97,900	95,999	1,900

2 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,712	2,254
1年超	2,254	
合計	6,966	2,254

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	27,830	4,744
減価償却費相当額	26,051	3,901
支払利息相当額	1,289	242

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,697,563	3,697,563	
(2) 受取手形及び売掛金	2,227,489		
貸倒引当金(1)	44,281		
	2,183,208	2,183,208	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	397,459	397,459	
資産計	6,278,231	6,278,231	
(1) 支払手形及び買掛金	1,727,490	1,727,490	
(2) 短期借入金	2,870,400	2,870,400	
(3) 社債(1年内含む)	765,000	771,040	6,040
(4) 長期借入金(1年内含む)	4,375,019	4,479,386	104,367
(5) 長期未払金(1年内含む)	935,430	975,387	39,956
負債計	10,673,340	10,823,705	150,365

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,054,042	4,054,042	
(2) 受取手形及び売掛金	2,038,597		
貸倒引当金(1)	46,051		
	1,992,545	1,992,545	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	497,311	497,311	
資産計	6,543,899	6,543,899	
(1) 支払手形及び買掛金	1,601,859	1,601,859	
(2) 短期借入金	3,006,334	3,006,334	
(3) 社債(1年内含む)	665,000	670,812	5,812
(4) 長期借入金(1年内含む)	4,042,395	4,141,835	99,440
(5) 長期未払金(1年内含む)	810,541	845,160	34,618
負債計	10,126,129	10,266,000	139,871

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
非上場株式(1、 2)	22,963	49,947

(1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 非上場株式について前連結会計年度3,954千円、当連結会計年度4,144千円を減損処理しております。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	325,000			
受取手形及び売掛金	2,227,489			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	57,440			
合計	2,609,929			

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	289,000			
受取手形及び売掛金	2,038,597			
合計	2,327,597			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	100,000	350,000	
長期借入金(1年内含む)	555,007	1,250,073	620,804	578,963	429,352	940,820
その他の有利子負債(1年内含む)	124,889	127,690	130,557	133,493	136,498	282,301
合計	794,896	1,477,763	851,361	812,456	915,850	1,223,121

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	350,000		
長期借入金(1年内含む)	1,375,112	646,796	605,455	455,844	404,088	555,100
その他の有利子負債(1年内含む)	127,690	130,557	133,493	136,498	139,575	142,725
合計	1,617,802	877,353	838,948	942,342	543,663	697,825

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,735	3,207	527
	その他	57,440	55,710	1,730
	小計	61,175	58,917	2,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	22,372	32,978	10,605
	その他	313,911	405,631	91,720
	小計	336,284	438,609	102,325
合計		397,459	497,527	100,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,963千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	81,561	76,846	4,714
	その他	6,060	5,878	182
	小計	87,621	82,724	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	102,065	113,768	11,702
	その他	307,624	391,977	84,353
	小計	409,690	505,745	96,055
合計		497,311	588,470	91,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	86,551		13,350
合計	86,551		13,350

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,005	218	
合計	2,005	218	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	2,414,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	2,042,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	138,903	163,727
(2) 退職給付引当金(千円)	138,903	163,727

(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,135	33,021
(2) 退職給付費用(千円)	26,135	33,021

(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,146千円	35,469千円
ポイント引当金	23,049千円	19,716千円
貸倒引当金	22,476千円	18,104千円
たな卸資産未実現利益	16,296千円	12,466千円
たな卸資産評価損	21,766千円	12,220千円
繰越欠損金		10,756千円
売上値引	10,475千円	10,355千円
未払事業税	19,267千円	
有価証券評価損	17,600千円	
その他	12,270千円	15,452千円
繰延税金資産小計	193,349千円	134,542千円
評価性引当額	37,482千円	19,589千円
繰延税金資産合計	155,866千円	114,952千円
繰延税金負債		
その他	687千円	1,490千円
繰延税金負債合計	687千円	1,490千円
繰延税金資産の純額	155,179千円	113,462千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	248,069千円	200,795千円
役員退職慰労引当金	131,049千円	120,051千円
退職給付引当金	55,686千円	57,464千円
その他有価証券評価差額金	40,338千円	31,829千円
土地評価損	21,145千円	20,715千円
投資有価証券評価損	12,842千円	12,565千円
その他	13,202千円	11,805千円
繰延税金資産小計	522,334千円	455,228千円
評価性引当額	433,629千円	379,499千円
繰延税金資産合計	88,704千円	75,728千円
繰延税金負債		
補助金		102,400千円
土地評価益	47,975千円	40,855千円
その他	6,497千円	5,694千円
繰延税金負債合計	54,472千円	148,949千円
繰延税金資産の純額	34,232千円	73,221千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
のれん償却費	3.6%	3.3%
評価性引当額の増減	2.8%	2.3%
試験研究費の税額控除	1.0%	0.9%
同族会社の留保金課税	1.0%	0.7%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	41.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,125千円増加し、法人税等調整額が7,573千円、その他有価証券評価差額金が4,447千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。

平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。なお、子会社が愛知県名古屋市に所有している遊休の土地について減損し、減損損失29,114千円を計上しております。

平成24年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。なお、子会社が愛知県名古屋市に所有している遊休の土地について減損し、減損損失3,279千円を計上しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	229,244	54,518
	期中増減額	174,726	1,379
	期末残高	54,518	53,138
期末時価		49,204	47,825

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、当社所有の一部遊休不動産について従業員駐車場として整備し、事業供与を開始しており、賃貸等不動産に該当しなくなったことによる減少132,736千円であります。当連結会計年度の主なものは、土地の減損による減少3,279千円であります。
- 3 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,057	1,735,773	14,653,831		14,653,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,918,057	1,735,773	14,653,831		14,653,831
セグメント利益	1,392,252	76,157	1,468,409	443,738	1,024,670
セグメント資産	15,782,031	1,489,220	17,271,252	668,119	17,939,371
その他の項目					
減価償却費(注3)	298,338	12,945	311,283	6,766	318,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,954,564	5,474	2,960,039	9,063	2,969,102

(注) 1 セグメント利益の調整額 443,738千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額668,119千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額6,766千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,063千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,133,003	1,661,671	14,794,674		14,794,674
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,133,003	1,661,671	14,794,674		14,794,674
セグメント利益	1,086,151	60,755	1,146,907	435,717	711,189
セグメント資産	15,289,342	1,531,244	16,820,587	652,287	17,472,874
その他の項目					
減価償却費	643,096	14,699	657,796	7,079	664,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,228	7,869	173,098	2,604	175,702

(注) 1 セグメント利益の調整額 435,717千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額652,287千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額7,079千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,604千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	7,186	21,927	29,114		29,114

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	760	2,519	3,279		3,279

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	83,879		83,879		83,879
当期末残高	107,513		107,513		107,513

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	9,767	28,081	37,848		37,848
当期末残高	9,467	11,700	21,168		21,168

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	81,257		81,257		81,257
当期末残高	26,255		26,255		26,255

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	4,398	11,700	16,098		16,098
当期末残高	5,069		5,069		5,069

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	457円87銭	1株当たり純資産額	490円71銭
1株当たり当期純利益	41円13銭	1株当たり当期純利益	47円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 4,578円72銭
1株当たり当期純利益 411円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 411円18銭

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	490,159	569,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,159	569,044
普通株式の期中平均株式数(株)	11,916,710	11,919,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,110	
(うち新株予約権(株))	(4,110)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社アムスラ イフサイエンス第 2回無担保社債	平成20年12 月25日	750,000	650,000 (100,000)	1.52	無担保社債	平成27年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平 成17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平 成22年2月 26日
合計			765,000	665,000 (115,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	100,000	100,000	350,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,400	3,006,334	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	555,007	1,375,112	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,820,012	2,667,283	1.29	平成24年9月28日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	878,925	732,438	2.35	平成24年9月12日～ 平成30年8月12日
合計	8,124,344	7,781,167		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	646,796	605,455	455,844	404,088
その他有利子負債	146,487	146,487	146,487	146,487

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,744,996	7,457,247	10,989,840	14,794,674
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	203,074	322,728	688,865	966,818
四半期(当期)純利益(千円)	129,217	199,440	406,022	569,044
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.84	16.73	34.06	47.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.84	5.89	17.33	13.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,679	2,824,980
受取手形	176,359	77,424
売掛金	¹ 1,916,737	¹ 1,976,585
有価証券	57,440	-
商品及び製品	430,337	406,647
仕掛品	347,271	409,008
原材料及び貯蔵品	468,223	509,451
前渡金	8,507	5,318
前払費用	31,382	31,509
短期貸付金	¹ 392,000	¹ 434,764
繰延税金資産	74,595	42,171
その他	176,304	2,274
貸倒引当金	34,000	34,000
流動資産合計	6,666,840	6,686,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,113,385	² 4,094,267
減価償却累計額	884,610	1,102,288
建物(純額)	3,228,774	2,991,979
構築物	² 130,835	² 131,059
減価償却累計額	53,877	67,779
構築物(純額)	76,958	63,279
機械及び装置	2,074,746	2,119,807
減価償却累計額	772,496	1,090,859
機械及び装置(純額)	1,302,250	1,028,947
車両運搬具	39,871	41,549
減価償却累計額	16,632	31,213
車両運搬具(純額)	23,238	10,336
工具、器具及び備品	82,455	92,727
減価償却累計額	48,451	59,247
工具、器具及び備品(純額)	34,004	33,480
土地	² 2,359,818	² 2,359,818
有形固定資産合計	7,025,044	6,487,840
無形固定資産		
ソフトウェア	9,286	50,033
その他	21,699	1,749
無形固定資産合計	30,986	51,783

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,847	477,799
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	41	41
関係会社長期貸付金	14,764	-
破産更生債権等	4,696	2,452
長期前払費用	68,919	49,586
繰延税金資産	62,934	-
その他	50,655	51,430
貸倒引当金	5,346	3,102
投資その他の資産合計	1,534,996	1,586,692
固定資産合計	8,591,027	8,126,316
資産合計	15,257,868	14,812,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,757	318,958
買掛金	1,185,030	1,087,732
短期借入金	² 2,300,000	² 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 357,908	^{2, 4} 535,474
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	523,216	369,161
未払費用	19,041	34,268
未払法人税等	150,000	41,000
未払消費税等	-	49,681
前受金	4,330	23,045
預り金	8,257	9,286
賞与引当金	69,000	60,000
設備関係支払手形	33,650	8,689
その他	557	946
流動負債合計	5,063,749	4,938,244
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	^{2, 4} 2,890,398	^{2, 4} 2,354,924
長期未払金	878,925	732,438
繰延税金負債	-	45,863
退職給付引当金	69,037	82,067
役員退職慰労引当金	269,948	282,442
その他	5,053	5,053
固定負債合計	4,763,362	4,052,788
負債合計	9,827,112	8,991,033

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	191,599
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	887,932	1,085,592
利益剰余金合計	2,801,309	3,190,569
自己株式	198,929	198,961
株主資本合計	5,490,563	5,879,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,807	58,371
評価・換算差額等合計	59,807	58,371
純資産合計	5,430,755	5,821,419
負債純資産合計	15,257,868	14,812,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
製品売上高	7,613,462	8,593,875
商品売上高	2,033,093	1,894,862
売上高合計	1 9,646,555	1 10,488,737
売上原価		
製品期首たな卸高	239,018	298,169
当期製品製造原価	5,782,086	6,940,032
合計	6,021,105	7,238,201
製品他勘定振替高	3 26,165	3 13,804
製品期末たな卸高	298,169	299,938
製品売上原価	5,696,770	6,924,458
商品期首たな卸高	105,327	132,168
当期商品仕入高	1,934,812	1,781,053
合計	2,040,139	1,913,222
商品他勘定振替高	3 4,536	3 2,192
商品期末たな卸高	132,168	106,708
商品売上原価	1,903,435	1,804,321
売上原価合計	2 7,600,205	2 8,728,779
売上総利益	2,046,349	1,759,957
販売費及び一般管理費	4, 7 1,061,432	4, 7 1,114,936
営業利益	984,917	645,021
営業外収益		
受取利息	8,839	6,703
受取配当金	21,939	6,474
受取賃貸料	1 83,155	1 86,722
保険解約返戻金	-	23,601
その他	10,802	15,530
営業外収益合計	124,737	139,032
営業外費用		
支払利息	41,915	102,570
社債利息	12,303	10,687
賃貸費用	69,102	62,708
シンジケートローン手数料	42,853	-
その他	2,555	2,582
営業外費用合計	168,730	178,548
経常利益	940,924	605,506

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
特別利益		
補助金収入	-	313,125
有価証券償還益	-	1,730
固定資産売却益	-	5 182
特別利益合計	-	315,038
特別損失		
投資有価証券売却損	13,350	-
関係会社出資金評価損	12,487	-
固定資産除却損	6 244	6 348
特別損失合計	26,082	348
税引前当期純利益	914,841	920,196
法人税、住民税及び事業税	371,283	219,061
法人税等調整額	256	133,074
法人税等合計	371,540	352,136
当期純利益	543,300	568,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,775,685	65.3	4,381,557	62.6
労務費		928,387	16.0	1,076,189	15.4
経費		1,083,574	18.7	1,544,020	22.0
当期総製造費用		5,787,646	100.0	7,001,768	100.0
仕掛品期首たな卸高		341,711		347,271	
合計		6,129,358		7,349,040	
仕掛品期末たな卸高		347,271		409,008	
当期製品製造原価		5,782,086		6,940,032	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	168,953	525,379
外注加工費	516,505	548,729
水道光熱費	77,803	144,223
消耗品費	102,425	88,815
地代家賃	75,818	73,700

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,086	1,405,498
当期変動額		
新株の発行	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	191,599
当期変動額合計	-	191,599
当期末残高	-	191,599
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,787	887,932
当期変動額		
剰余金の配当	119,155	178,800
圧縮積立金の積立	-	191,599
当期純利益	543,300	568,059
当期変動額合計	424,145	197,659
当期末残高	887,932	1,085,592
利益剰余金合計		
当期首残高	2,377,164	2,801,309
当期変動額		
剰余金の配当	119,155	178,800
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	543,300	568,059
当期変動額合計	424,145	389,259
当期末残高	2,801,309	3,190,569
自己株式		
当期首残高	198,929	198,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	-	31
当期末残高	198,929	198,961
株主資本合計		
当期首残高	5,065,592	5,490,563
当期変動額		
新株の発行	824	-
剰余金の配当	119,155	178,800
当期純利益	543,300	568,059
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	424,970	389,227
当期末残高	5,490,563	5,879,791

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,037	59,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,770	1,435
当期変動額合計	5,770	1,435
当期末残高	59,807	58,371
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,037	59,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,770	1,435
当期変動額合計	5,770	1,435
当期末残高	59,807	58,371
純資産合計		
当期首残高	5,011,555	5,430,755
当期変動額		
新株の発行	824	-
剰余金の配当	119,155	178,800
当期純利益	543,300	568,059
自己株式の取得	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,770	1,435
当期変動額合計	419,200	390,663
当期末残高	5,430,755	5,821,419

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金利率の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	1,060,052千円	1,102,896千円
短期貸付金	392,000千円	434,764千円

2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	1,749,852千円	2,989,039千円
構築物	34,034千円	63,130千円
土地	2,195,481千円	2,195,481千円
計	3,979,368千円	5,247,651千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	285,908千円	463,474千円
長期借入金	2,672,398千円	2,208,924千円
計	4,458,306千円	4,172,398千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
本草製薬(株)	1,169,180千円	1,164,964千円

4 財務制限条項

1年以内返済予定の長期借入金（前事業年度185,900千円、当事業年度371,800千円）及び長期借入金（前事業年度2,414,100千円、当事業年度2,042,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	3,347,370千円	3,164,229千円
受取賃貸料	79,797千円	80,177千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	31,936千円	28,383千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
製品に係るもの販売促進費等	26,165千円	13,804千円
商品に係るもの販売促進費等	4,536千円	2,192千円

4 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役員報酬	106,036千円	111,512千円
給料手当	213,488千円	231,694千円
賞与引当金繰入額	14,948千円	11,641千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,134千円	13,494千円
退職給付引当金繰入額	3,364千円	4,030千円
減価償却費	14,794千円	15,084千円
研究開発費	148,478千円	169,372千円
販売促進費	122,415千円	154,098千円
広告宣伝費	145,235千円	137,531千円
おおよその割合		
販売費	37.9%	37.2%
一般管理費	62.1%	62.8%

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置		182千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	173千円	
車両運搬具	10千円	
工具、器具及び備品	60千円	12千円
ソフトウェア		336千円
計	244千円	348千円

7 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	148,478千円	169,372千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	26,969			26,969
合計	26,969			26,969

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	26,969	242,770		269,739
合計	26,969	242,770		269,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加242,721株は、平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことによるものであり、49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	127,737	121,935	5,801
工具、器具及び備品	18,448	18,448	
合計	146,185	140,384	5,801

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	97,900	95,999	1,900
合計	97,900	95,999	1,900

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,712	2,254
1年超	2,254	
合計	6,966	2,254

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	20,845	4,744
減価償却費相当額	16,521	3,901
支払利息相当額	1,191	242

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,420千円	22,320千円
貸倒引当金	11,961千円	10,979千円
たな卸資産評価損	12,691千円	9,885千円
未払事業税	13,217千円	4,995千円
未払社会保険料	3,750千円	3,151千円
有価証券評価損	17,600千円	千円
その他	1,332千円	725千円
繰延税金資産小計	87,974千円	52,057千円
評価性引当額	12,691千円	9,885千円
繰延税金資産合計	75,283千円	42,171千円
繰延税金負債		
その他	687千円	千円
繰延税金負債合計	687千円	千円
繰延税金資産の純額	74,595千円	42,171千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	107,277千円	98,374千円
関係会社株式評価損	85,937千円	75,319千円
その他有価証券評価差額金	40,129千円	31,293千円
退職給付引当金	27,435千円	28,583千円
関係会社出資金評価損	4,962千円	4,349千円
投資有価証券評価損	3,618千円	3,171千円
貸倒引当金	1,866千円	854千円
その他	596千円	2,021千円
繰延税金資産小計	271,823千円	243,968千円
評価性引当額	202,391千円	181,737千円
繰延税金資産合計	69,431千円	62,230千円
繰延税金負債		
補助金	千円	102,400千円
投資信託特別分配金	6,497千円	5,694千円
繰延税金負債合計	6,497千円	108,094千円
繰延税金資産の純額	62,934千円	45,863千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.4%	0.4%
研究開発費の税額控除	1.0%	1.0%
雇用促進税制による税額控除		0.9%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	38.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,846千円増加し、法人税等調整額が7,258千円、その他有価証券評価差額金が4,411千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	455円60銭	1株当たり純資産額	488円37銭
1株当たり当期純利益	45円59銭	1株当たり当期純利益	47円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 4,555円99銭
1株当たり当期純利益 455円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 455円76銭

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	543,300	568,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,300	568,059
普通株式の期中平均株式数(株)	11,916,710	11,919,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,110	
(うち新株予約権(株))	(4,110)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)松屋	100,000	76,500
		(株)静岡銀行	50,000	40,650
		(株)京都放送	600	30,000
		江崎グリコ(株)	10,000	9,250
		YUE YUEN IND	34,000	7,715
		(株)ポイントプランナー	10	0
計			194,610	164,115

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価証 券	(証券投資信託の受益証券) ライフハーモニー(ダイワ世界資産分 散ファンド)(安定型)	285,360,643	218,129
		日興 高金利先進国債券オープン(毎月 分配型)	125,889,323	89,494
		スパークス・M&S・ジャパン・ファ ンド	10,000,000	6,060
		計	421,249,966	313,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,113,385	4,108	23,226	4,094,267	1,102,288	217,677	2,991,979
構築物	130,835	223		131,059	67,779	13,902	63,279
機械及び装置	2,074,746	45,958	897	2,119,807	1,090,859	319,143	1,028,947
車両運搬具	39,871	1,678		41,549	31,213	14,580	10,336
工具、器具及び備品	82,455	12,996	2,725	92,727	59,247	13,508	33,480
土地	2,359,818			2,359,818			2,359,818
有形固定資産計	8,801,112	64,965	26,849	8,839,228	2,351,387	578,811	6,487,840
無形固定資産							
ソフトウェア				60,024	9,991	5,669	50,033
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				61,774	9,991	5,669	51,783
長期前払費用	68,919		19,332	49,586			49,586

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,346	34,000	1,812	34,431	37,102
賞与引当金	69,000	60,000	69,000		60,000
役員退職慰労引当金	269,948	13,494	1,000		282,442

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(34,000千円)及び債権の回収による取崩額(431千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,591
預金	
当座預金	1,311,357
普通預金	1,438,697
定期積金	70,000
別段預金	3,334
計	2,823,389
合計	2,824,980

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)全日本通教	40,576
オリヒロプランデュ(株)	11,251
(株)Kライズ	5,660
(株)ディーエムジェイ	4,718
富士化学工業(株)	4,501
その他	10,716
合計	77,424

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	20,253
平成24年10月満期	27,485
平成24年11月満期	26,450
平成24年12月満期	3,234
合計	77,424

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	912,505
本草製薬(株)	190,391
(株)コマースゲート	96,423
(株)世田谷自然食品	78,792
ONIGLOBALPTE.LTD.	74,361
その他	624,111
合計	1,976,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,916,737	10,986,919	10,927,071	1,976,585	84.7	64.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
健康食品	64,022
雑貨	23,004
化粧品	19,681
計	106,708
製品	
健康食品	268,626
化粧品	31,312
計	299,938
合計	406,647

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	406,760
化粧品	2,247
合計	409,008

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
健康食品	490,037
化粧品	18,717
計	508,754
貯蔵品	
会社案内	306
切手・印紙	293
新幹線回数券	96
計	696
合計	509,451

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	598,035
(株)けんこうTV	200,000
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
その他2社	0
合計	1,008,484

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	108,842
静岡塩業(株)	44,639
鍋林(株)	35,624
(株)シズトク	34,361
(株)木村商店	14,391
その他	81,098
合計	318,958

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月期日	100,091
平成24年10月期日	87,861
平成24年11月期日	123,307
平成24年12月期日	7,697
合計	318,958

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	225,734
(株)佐藤園	55,109
アルプス薬品工業(株)	51,730
(株)中原	40,917
(株)オムニカ	36,043
その他	678,197
合計	1,087,732

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	873,574
(株)三井住友銀行	471,300
(株)みずほ銀行	303,100
(株)三菱東京UFJ銀行	235,650
(株)清水銀行	117,825
(株)中京銀行	117,825
その他3社	235,650
合計	2,354,924

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	30%割引券3枚								
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年11月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日東海財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月13日東海財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年11月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月19日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月27日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。